

# PPP／PFI推進アクションプランの見直しに向けて

平成29年2月23日

第5回 計画部会



内閣府 民間資金等活用事業推進室

# PPP/PFI推進アクションプラン(概要)

## 改定のポイント

- ・平成25、26年度の実績をフォローアップし、**新たな事業規模目標**を設定
- ・コンセッション事業等の**重点分野**に**文教施設**及び**公営住宅**を追加
- ・**時間軸**を定め、**担当府省**を明確にした**具体的施策**

## 事業規模目標

**21兆円**(平成25～34年度の10年間) ← 現行目標は10～12兆円

(コンセッション事業:7兆円、収益型事業:5兆円、公的不動産利活用事業:4兆円、その他の事業:5兆円)

## PPP/PFI推進のための施策

### (1) コンセッション事業の推進

- **コンセッション事業**の具体化のため、**3年間の集中強化期間の重点分野**及び**目標の設定**
  - ・同事業に発展し得る事業類型を含めた目標設定
  - ・複数施設の運営を一括して事業化する「**バンドリング**」の推進
  - ・コンセッション事業推進の**ディスインセンティブ**となる制度上の問題の解消
- 将来的にコンセッション事業に発展し得る**収益型事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体で実施**を目指す

### (2) 実効ある優先的検討の推進

- 優先的検討規程の策定と的確な運用
  - ・平成28年度末までに、**全ての人口20万人以上の地方公共団体**等において**優先的検討規程**を策定
  - ・実効ある運用のための手引の策定や支援事業の実施
  - ・運用フォローアップと適正化、優良事例の横展開
  - ・上下水道の重点分野における優先的検討の参考となるガイドラインの策定
- **公的不動産利活用事業**について、**人口20万人以上の地方公共団体で平均2件程度の実施**を目指す

### (3) 地域のPPP/PFI力の強化

- **地域プラットフォーム**を通じた案件形成の推進
  - ・平成30年度末までに、人口20万人以上の地方公共団体を中心に全国で**地域プラットフォーム**を**47以上**形成
  - ・地域プラットフォームを活用した**民間提案の仕組み**の検討
  - ・案件形成につながる継続的な運営を前提とした地域プラットフォームの形成支援
  - ・モデル事例等をまとめた運用マニュアルの作成
- PFI推進機構の資金供給機能や案件形成のための**コンサルティング機能**の積極的な活用

## コンセッション事業等の重点分野

空港【6件】、水道【6件】、下水道【6件】、道路【1件】(平成26～28年度)  
文教施設【3件】(平成28～30年度)  
公営住宅※【6件】(平成28～30年度) ※収益型事業や公的不動産利活用事業も含む。

## PDCAサイクル

毎年度のフォローアップと事業規模や施策の進捗状況の「見える化」、アクションプランの見直し

新たなビジネス機会の拡大、地域経済好循環の実現、公的負担の抑制 → **経済財政一体改革への貢献**

2020年度までの基礎的財政収支の黒字化に寄与

# PPP/PFI推進アクションプランの各類型

## PPP/PFIの概念図

### PPP (Public Private Partnership)

公共施設等の建設、維持管理、運営等を行政と民間が連携して行うことにより、民間の創意工夫等を活用し、財政資金の効率的な使用や行政の効率化等を図るもの。

### PFI (Private Finance Initiative)

PFI法に基づき、公共施設等の建設、維持管理、運営等を民間の資金、経営能力及び技術的能力を活用して行う手法。

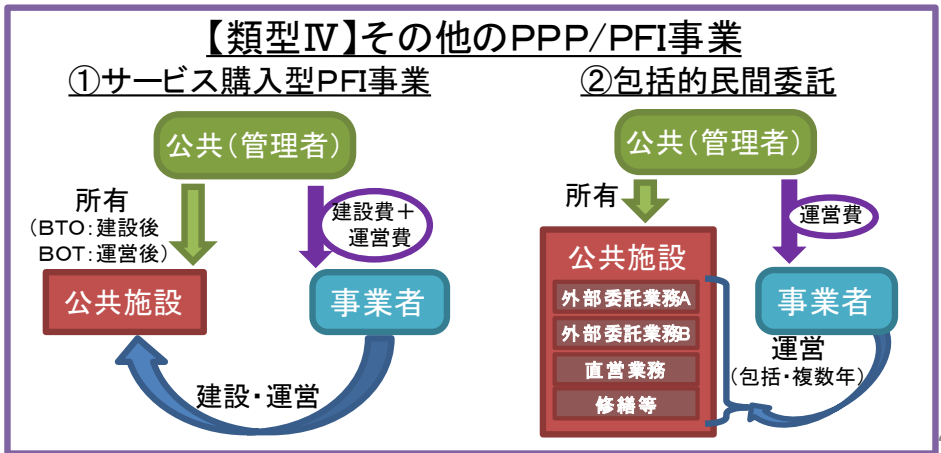
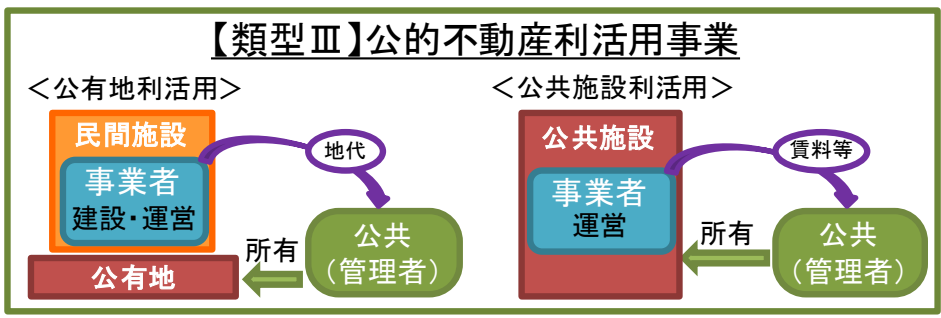
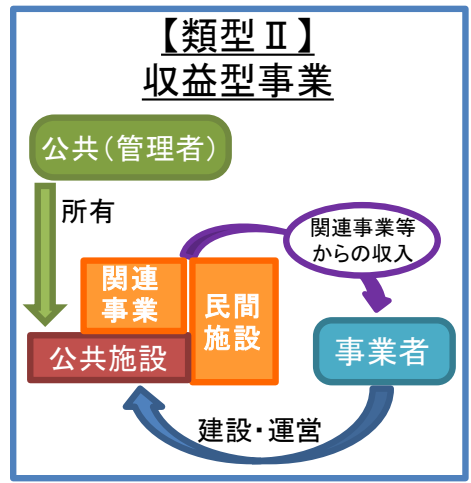
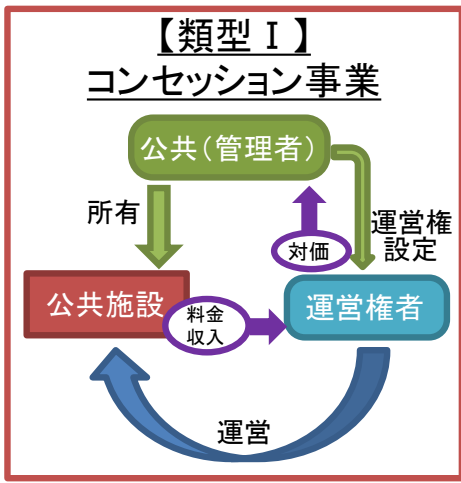
**【類型Ⅰ】**  
公共施設等運営権制度を活用したPFI事業(コンセッション事業)

**【類型Ⅱ】**  
収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業(収益型事業)

**【類型Ⅳ】**  
その他のPPP/PFI事業  
(①サービス購入型PFI事業)  
(②包括的民間委託)

**【類型Ⅲ】**  
公的不動産の有効活用を図るPPP事業(公的不動産利活用事業)

## 各類型のスキーム図 (※以下は、各類型の一例)



# PPP/PFI優先的検討規程の策定状況

## 国、地方公共団体の優先的検討規程の策定状況について

- 平成28年9月末時点の優先的検討規程の策定状況についてアンケート調査を実施
- 地方公共団体の回答率:99.5%

策定主体	合計	策定状況							H28年度までの策定見込		
		策定済	策定中	策定予定		策定小計		策定しない			
				H28年度中	H29年度以降						
国	13	0	3	10	0	13	100.0%	0	13	100.0%	
地方公共団体	都道府県	47	2	13	30	2	47	100.0%	0	45	95.7%
	政令市	20	4	6	9	1	20	100.0%	0	19	95.0%
	人口20万人以上の市区	114	4	38	50	22	114	100.0%	0	92	80.7%
	<b>小計</b>	<b>181</b>	<b>10</b>	<b>57</b>	<b>89</b>	<b>25</b>	<b>181</b>	<b>100.0%</b>	<b>0</b>	<b>156</b>	<b>86.2%</b>
	(参考)人口20万未満の市区町村	1,598	8	6	18	129	161	10.1%	1,436	32	2.0%
	合計	1,779	18	63	107	154	342	19.2%	1,436	188	10.6%

○国における今年度末の策定見込 : 100%

○人口20万人以上の地方公共団体における今年度末の策定見込 : 86.2%

# (参考)優先的検討規程の策定状況 (国)

①国(13団体)・・・対象省庁:インフラ長寿命化計画(行動計画)を策定している省庁

	省庁名	策定状況	策定見込
1	内閣府	策定中	平成29年3月
2	警察庁	今後策定予定	平成29年3月
3	総務省	今後策定予定	平成29年3月
4	法務省	今後策定予定	平成29年3月
5	外務省	今後策定予定	平成29年3月
6	財務省	今後策定予定	平成29年3月
7	文部科学省	今後策定予定	平成29年3月
8	厚生労働省	今後策定予定	平成29年3月
9	農林水産省	今後策定予定	平成29年3月
10	経済産業省	今後策定予定	平成29年3月
11	国土交通省	策定中	平成29年1月
12	環境省	今後策定予定	平成29年3月
13	防衛省	策定中	平成29年3月

## ○ガイドラインの策定について

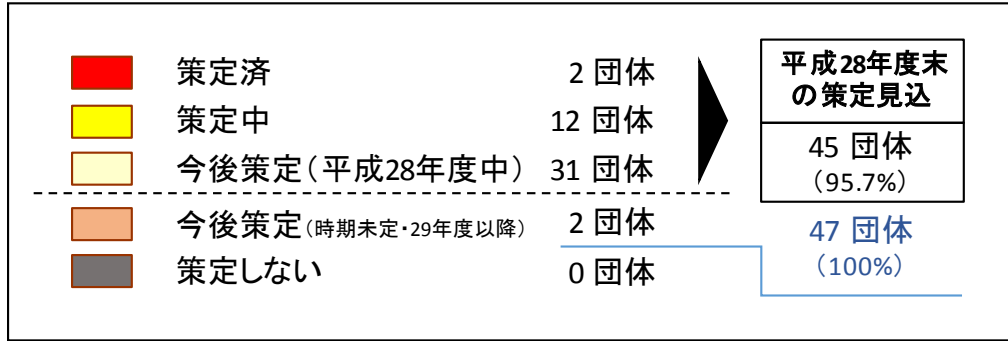
省庁名	策定部署	策定期期
厚生労働省	医薬・生活衛生局 生活衛生・食品安全部 水道課	平成29年3月
国土交通省	水管理・国土保全局 下水道部 下水道企画課	平成29年3月
警察庁	長官官房会計課	平成29年3月

### 「多様なPPP/PFI手法導入を優先的に検討するための指針」(抜粋)

加えて、公共施設整備事業を所管する大臣は、本指針に基づき、それぞれ所管する公共施設整備事業について、公共施設等を管理する国、地方公共団体及び公共法人が優先的検討規程を定める場合に参考となるべきガイドラインを定めることができるものとする。

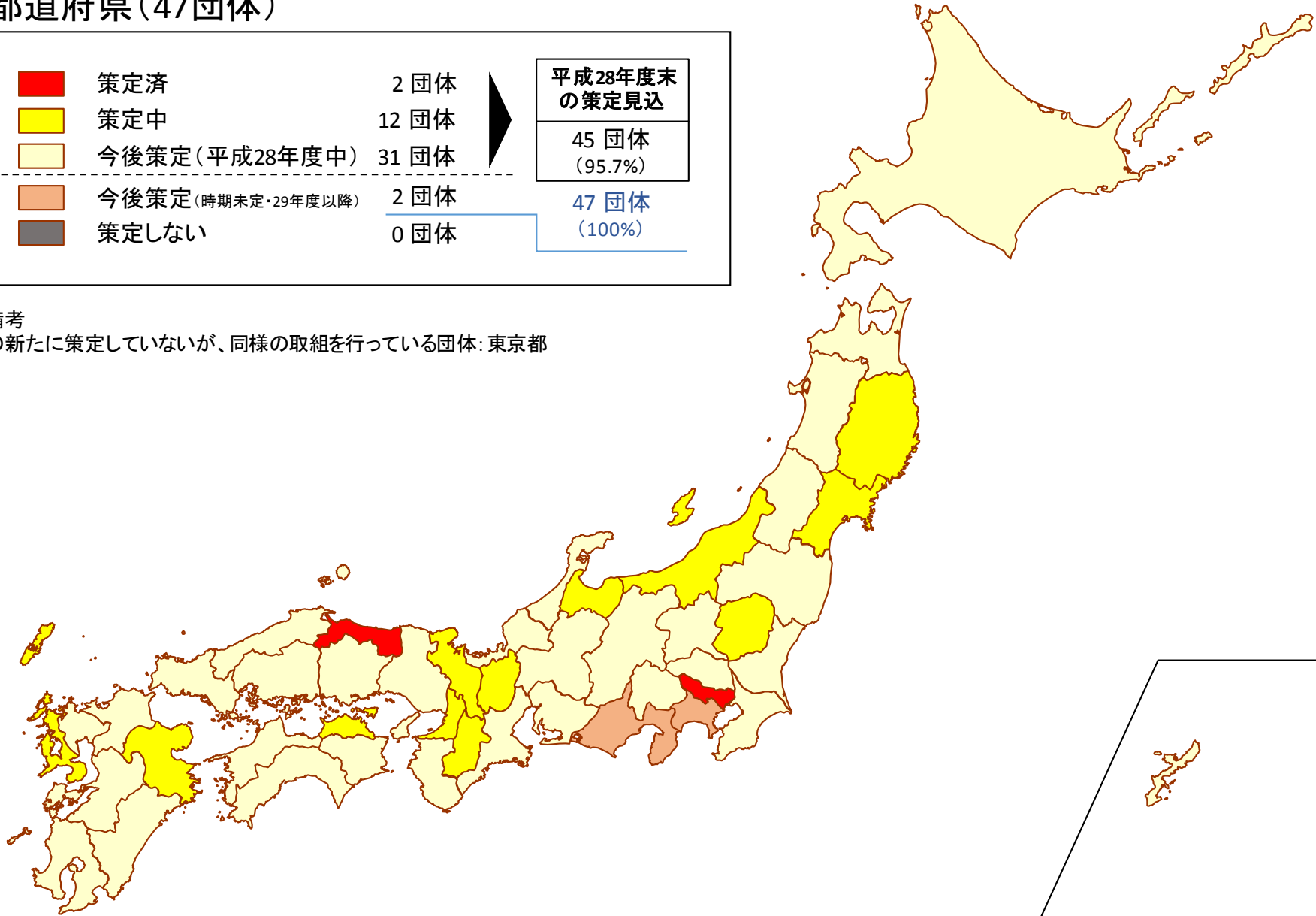
# (参考)優先的検討規程の策定状況(都道府県)

## ②都道府県(47団体)



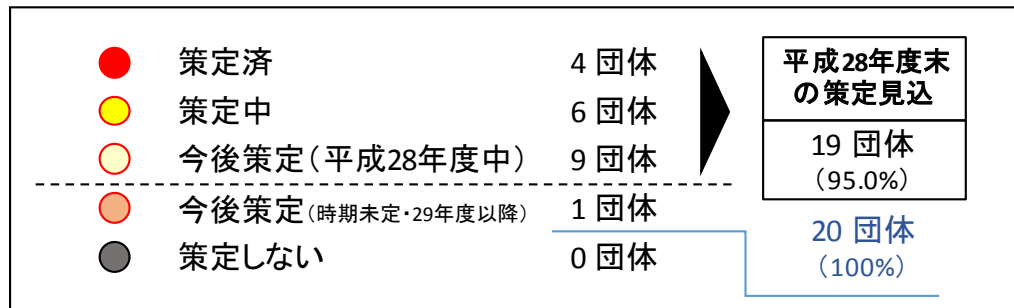
備考

○新たに策定していないが、同様の取組を行っている団体:東京都



# (参考)優先的検討規程の策定状況(政令市)

## ③政令市(20団体)



備考

○新たに策定していないが、同様の取組を行っている団体:さいたま市、川崎市、横浜市、福岡市

